

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：12701

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25885038

研究課題名(和文) フィンランドの成長拠点戦略に関する地域経済学的研究

研究課題名(英文) A Regional Economic Study on the Growth Centres Strategy in Finland

研究代表者

遠藤 聡 (ENDO, AKIRA)

横浜国立大学・環境情報研究科(研究院)・講師

研究者番号：60708022

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル競争時代を迎えて、大都市に限らず、中小都市においても国際競争力の構築が課題となっている。そのヒントがフィンランドの地域政策にある。同国では、多様で多数の成長拠点を全国的に設立し、これを拠点間ネットワークの下で育成する戦略が試みられてきた。本研究は、こうした拠点戦略の展開過程とその現状分析を中心とする。その結果、近年の経済危機を背景に拠点振興政策は縮小傾向にある一方、地方圏の中小都市でも独自の産業拠点として発展した例も見られる。また政策展開過程を紐解くと、各地域の多様な経験が全国的制度の進化をもたらす関係があり、地域の政策論的意義に関する示唆も得た。

研究成果の概要(英文)：In the era of global competition, small & medium sized cities as well as large cities have been required their international competitiveness. There is a hint for this in the Finnish regional policy. This country has built a unique strategy to establish diverse and many "growth centres" all over the country, and to support them by networking among centres. The purpose of this study is to show the development process and the current situation for finding policy implications. While the policy supports have been reduced under the recent economic stagnation and the political attitude, there are some cases which develop into national or international centres of specific sectors or segments even in peripheral small & medium sized cities. Plus, the study on the policy changing process found development of national institutions through learning diverse experimentation in regional economies, which implies the significance of regional economies for policy evolution.

研究分野：地域経済学

キーワード：地域政策 地域経済 制度進化 フィンランド 成長拠点

1. 研究開始当初の背景

現代のグローバル化・知識経済化の進展する経済環境の下で繁栄するためには、大都市に限らず、中小都市や農村地域においても国際競争力の構築が不可欠である。しかし先進国の経済政策は、国民経済の牽引車として大都市経済の成長政策を優先する一方、国際競争から取り残される後進的・地方経済に対しては、再分配政策からの依存脱却を求め、自助努力による内発的発展を提唱するに留まることが一般的である。現代の経済政策において、多様な経済社会環境を有するサブナショナルな地域経済を発展的・実験的・政策的単位に位置付ける重要性は高まっているが、その地域経済政策の方法については十分な合意を得られていないのが現状である。

比較制度分析の研究結果が示唆するように、我が国でも普及する市場経済制度の直接的な移植によって制度転換を実現する構造改革（制度転換による経路破壊）では、異質で多様な歴史的経路・制度構造を有する国民経済・地域経済の発展を創出することは難しい。他方で、各国・地域の制度的共通性や異質性を明らかにするだけでは、既存の（衰退）経路への依存性（負のロックイン）を突破して、新たな経済発展の経路を創出する方法は浮かび上がってこない。この問題に対して、本研究の採用する「地域的・制度的アプローチ」は、地域からの漸進的で発展的・制度的実験によって地域経済や国民経済の発展が切り拓かれる意義と可能性を研究する新しい地域経済学（「地域政治経済学」）から接近している（遠藤 2012c; 中村 2012）。すなわち、経済社会の諸問題が先進的に表出し解決策が提案される「現場」としての地域経済において、既存の国家制度や地域制度を前提としつつも、地域主体による創造的な制度的仕掛け（以降、地域的・制度的）を通じて、全体というより部分的な制度変更によって実現される経路修正に注目し（制度拡張による経路修正）、その発展論的意義の解明を重視する。

遠藤（2012b）における北部フィンランドのハイテク都市オウルの研究は、以上のような地域的・制度的意義を例証するものであった。筆者は、発展と平等を両立させた国として紹介されるフィンランド経済の研究において、国家制度と大企業（Nokia 社）の成長から捉える先行研究を批判し、同国経済の原動力は、地域からの制度的実験とその進化に根差すものであり、代表例としてオウルを取り上げた。オウルの場合、社会的安定性を重視する福祉国家制度や閉鎖的雇用慣行を維持する大企業の制度など、ICT 産業を振興する際に制約となる諸制度を前提としつつも、オウルの諸主体による地域的・制度的（例、企業横断的で移転可能な技能・知識形成、再雇用保障制度による失業リスクを抑えた起業支援策、等）が機能して、同産業の地域的発展が可能となった。このように、制度を経路依

存的なゲームの制約条件として捉える主流な理解と異なり、経路依存性を突破する発展的装置としての制度に注目する立場は、近年、欧米の地域研究や経済地理学においても注目を集めており（例、Crouch & Voelzkow eds. 2010）、地域的・制度的アプローチの国際的な意義が明らかになりつつある。オウルの事例にとどまらず、多様な規模と産業の地域経済を取り上げながら、地域的・制度的発展論的意義と政策的示唆を豊富化し、説得的な論証作業が必要な段階にきている。

2. 研究の目的

以上を踏まえて、本研究は、地域的・制度的アプローチの確立とともに、地域経済政策の導出を目的として、フィンランドの地域経済と地域政策を取り上げる。グローバル化・知識経済化に対応して発展する地域経済は、既に筆者の取り上げた北部都市オウル（人口：約 20 万人）に加えて、人口 5 万人を下回るような中小地域経済、および、国際的成長拠点としてのヘルシンキ地域（人口：130 万人）など国土構造の多層に渡って見られる。筆者は遠藤（2012a）において、これらの準備的な研究を報告しているが、その成果を踏まえながら、本研究では主に以下の二点に関する研究を進めた。

第一に、北部フィンランド地域を事例として、政府の地域政策的支援の下で進行する中小地域経済の成長拠点戦略に関する研究である。北部では、小さな自治体間が連携してサブリージョンを構成し、独自の産業に特化した技術開発機能を有するローカルな成長拠点を設立し（人口約 70 万人の北部に約 20 の拠点）、これを広域的成長拠点としてのオウルの諸主体が支援することで（例、大学地域支部の設立、共同技術研究プロジェクトの設立、サイエンスパークの運営ノウハウの移転、等々）、周辺部にいながらも、オウルやヘルシンキ、さらには海外地域との重層的な拠点間ネットワークに結びつくことで発展する制度的仕掛けが講じられている。我が国と同様、フィンランドは伝統的にヘルシンキや地方中核都市を中心とする求心的な国土構造が形成されてきた。しかし、グローバル競争時代の発展戦略として、少数成長拠点への集中化を一方向的に強化していくのではなく、あるいは、政策的介入を通じて均衡ある国土構造への転換を強制するものではなく、既存の広域的な成長拠点のノウハウや資源を拡張して、サブリージョンごとに技術開発拠点を設立し、拠点間ネットワークで支える広域地域レベルの制度的仕掛けによって経路修正を目指すプロGRESSIVEな試みがある。こうした成長拠点戦略の動向に関する先行研究は、現地研究者を中心に散見されるが（例、Jauhainen 2008）、表面的理解に留まり、広域・地域的・制度的仕掛けの国際的意義に対する注目は薄い。

第二に、首都ヘルシンキ地域の発展戦略に関する研究である。ヘルシンキと言えば、ノキアをはじめフィンランドの国家的大企業の中核管理機能都市として栄えてきたが、欧州視点から見れば北部の周辺の一都市に過ぎない。そのため、常に衰退の不安に駆られながら、工業化時代の中核管理機能都市に甘んじるのではなく、大学や応用技術研究所（VTT）を基軸として、早くから国際競争力を意識した発展戦略が講じられてきた。今では、ヘルシンキ近郊のオタニエミ・サイエンスパークを拠点として、ICT 産業だけではなく、ゲームやバイオ産業など多角的な新興中小企業が叢生する地域へと変貌を遂げている。もっとも、ヘルシンキ地域の個別産業の集積や成長プロセス、自治体の成長戦略に関する研究報告は散見されるが（例、TEM 2010）、国内大企業の頂点的都市に位置するヘルシンキが新興企業の叢生する地域経済へと変貌する過程について、国民的制度や企業内制度との動態的關係に配慮しながら、地域制度の可能性を論じた本格的実証研究は存在していない。ここでは、特に、以下の三つの点に配慮したヘルシンキ経済の分析を行うことが有益であろう。

オウル地域との比較地域制度分析：フィンランドという小国の中にも異なる地域的制度の進化が存在するか。経済危機後の地域経済の再編：昨今、大量の人員がノキア社から労働市場に解放されたことによって、ヘルシンキ地域への国際的企業の立地展開や新たな起業ブームが始まっている。これらの分析を通じて、大企業依存構造を越えた地域経済の自律性と地域的制度の意義を検証することができる。ヘルシンキと国内成長拠点間ネットワーク：通常、首都地域はグローバル・ネットワークを指向して、国内地域との協力関係は希薄化するのが一般的である。しかし、同地域はオウルをはじめ特定産業都市として発展した国内地方都市との研究開発ネットワークを推進しており、その実態に関する調査が必要である。

3. 研究の方法

第一の研究については、筆者が 2000 年代後半から複数回訪問している北部フィンランドにおける各成長拠点の政策策定者、中核都市オウルの関連アクターに対するヒアリング調査とデータ収集（例、各拠点の企業集積の状況）、また政府による拠点支援政策に関して、各種政策報告書等の資料収集および担当局（Ministry of Employment and the Economy）へのヒアリング調査を行い、現状分析の足掛かりとする。

第二の研究については、ヘルシンキおよび比較分析の対象地域オウルにおける政策策定者、代表的企業へのヒアリング調査を行う予定であったが、最終的に、ヘルシンキに関しては十分な調査を行うことができなかつ

た。これまでの研究では、オウルの政策策定者および代表的企業へのヒアリング調査を通じて、ノキア経営危機後の地域経済の再編状況、地域主導の地域間ネットワーク型技術開発プロジェクトの実態（Innovation Cities Programme: INKA）に関する調査が中心である。

4. 研究成果

第一の研究に関して、2000 年代初頭以降、過去の成長拠点戦略に関する実験的成果や地方分散化を支持する政治的動向、持続する経済成長を背景に、成長拠点の振興策を後進地域の中小都市にまで拡大する動きが見られた。しかし、近年の同国の政治的動向および経済停滞を受けて、中小規模の成長拠点政策は一国的な地域政策の体系から後退し、EU の地域政策および個別地域の振興活動に一任されている実態が明らかとなった。また、高等教育機関や公的研究所（例、VTT）の整理統合が進められる中で、技術開発のコア組織を失う可能性のある地域も出てきている。各種経済統計を確認しても、20 近く存在した成長拠点の多くにおいて厳しい状況が続いている。その一方で、東部の Kajaani や南西部 Kokkola のように、成長拠点政策・拠点間ネットワーク政策から自立して、独自の国内外地域との拠点間ネットワークを構築している例もある。そもそも成長拠点戦略は、北部中核都市オウルの成功をモデルとして始まったものであるが、人口 10 万人を下回るような地域においても、先端産業の技術開発において一定の成果をあげる例が生まれている点も重要である。

第二の研究に関して、既に述べたとおり、オウルに関する調査が中心となった。ノキアの R&D 拠点として知られた同地域であるが、近年のノキア経営危機後、地域経済の危機的状況が頻りに指摘されたが、ノキア出身者をはじめとして多くのスピンオフ企業が生まれ、ICT・ソフトウェア開発の知識・スキルを活用して、豊富な関連ビジネスが誕生している（例、ヘルスケア ICT、自動運転車）。筆者は、ノキアがオウル経済の牽引車であった時代からオウル経済の発展の基礎は、ノキアというよりハイテクスタートアップを支える地域的な起業支援制度にあると指摘してきたが、その意義が明らかになりつつある。

また近年オウルでは、政府の地域技術開発プロジェクト INKA において、ヘルスケア分野の全国的拠点に指定され、他の参加都市との技術開発ネットワークによる相乗効果が期待されている。プロジェクトは萌芽的な段階にあるが（例、病院の ICT 化）、ヘルシンキ等の国内他都市との連携は様々な可能性を協議するに留まり、むしろオウルのヘルスケア産業プロジェクトの中で実りある交流が実現しているのは、中部デンマーク等の海

外地域のケースである。オウルは医療・福祉・ICTの融合領域において医師や患者のニーズに基づく新たなイノベーションを創出する制度・システムの構築に向けて、これらの海外先進地域と協力して地域から制度・システムの実験を進めている。地域の多様な実験と地域間交流から新たな発展を創出する試みとして、今後も注目すべき事例であろう。

以上の研究・調査の過程において、本プロジェクトの中間的な総括を行った論文が遠藤(2014)である。そこでは、近年の制度論・地域経済学・経済地理学の動向と切り結びながら地域的アプローチの可能性を提示するとともに、フィンランドの地域経済と地域政策の示唆する制度戦略について、以下の三点にまとめている。地域レベルの制度拡張による経路修正：一国的な制度構造を地域レベルの制度仕掛けや工夫によって突破し、新しい経済発展を創出する。地域的な制度創造から全国的な制度へ：のような特定地域での制度的成功が学習され新たな一国的制度となる。地域制度実験と国家的な支援および他地域への移転支援活動：地域レベルの多様な制度実験、および、その教訓や成果を国家的に蓄積するとともに、地域間で共有する学習過程に対して政策支援を行う。地域と国家の動的な制度発展方式。これらの制度戦略の意義については、今後、フィンランドの継続的調査、および、他国の先端事例との比較分析によって明らかにしていく予定である。

(文献)

- ・ 遠藤聡(2012a)『フィンランドの地域経済と地域政策に関する研究』横浜国立大学大学院国際社会科学研究所博士論文 2012年3月。
- ・ 遠藤聡(2012b)「地域的制度と発展経路の修正—フィンランド・オウル地域におけるICT産業の発展過程を事例とした地域経済政策の検討」『エコノミア』63巻1号(頁53-94)。
- ・ 遠藤聡(2012c)「地域経済研究における制度論的アプローチの諸潮流と展開—現代日本の地域経済政策への示唆を求めて」『龍谷政策学論集』2巻1号(頁47-64)。
- ・ 中村剛治郎(2012)「地域問題と地域振興をめぐる研究課題 - 地域政治経済学のアプローチの歩みを通して」『経済地理学年報』58巻4号。
- ・ Crouch, C. and Voelzkow, H. eds. (2010), *Innovation in Local Economies: Germany in Comparative Context*, Oxford & New York: Oxford Univ. Press.
- ・ Jauhainen, J. S. (2008): "Regional and Innovation Policies in Finland - Towards Convergence and/or Mismatch?", *Regional Studies*, 42 (7).
- ・ TEM (Työ- ja elinkeinoministeriö) (2010),

Alueelliset innovaatiokeskittymät globaalissa taloudessa, TEM julka-
isuja 35/2010.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

遠藤聡(2014)「比較地域制度アプローチによる地域政策論に向けて」『地域経済学研究』27:29-47。

〔学会発表〕(計1件)

遠藤聡(2013)「地域経済研究への比較地域的アプローチ—フィンランド・オウル経済を事例として」, 進化経済学会分科会(企業・産業の進化研究会、於東京大学) 2013年11月。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

遠藤 聡 (ENDO AKIRA)

横浜国立大学大学院環境情報研究院・講師
研究者番号：60708022